

# 中国における女性就業の変化とその要因分析

——「二人っ子政策」の撤廃を背景に

丁 紅衛・王 麗



## はじめに

中国では、計画経済時代から男女平等の就業観念が定着してきており、特に都市部では夫婦共働きが一般的であり、給与の男女格差もかなり低い水準に抑えられていた。一九七〇年代末以来、都市部で出産抑制政策として「一人っ子政策」が徹底され、原則として女性は生涯一人しか子供を出産することが許されず、出産による就業の中断も比較的短いので、再就業率も高いほか、育児負担も一人分にとどまっていた。「一人っ子政策」の人口抑制効果は見られたが、それに伴い、少子高齢化の進行や新生児の男女性別比のゆがみなど、経済と社会の発展を脅かすほど、

様々な問題が注目されるようになった。この危機感より、中国政府は二〇一一年より出産政策を見直し始め、二〇一六年に「二人っ子政策」が全面的に実施されるまで、規制を緩和させる方向で修正してきた。以前、出産意欲があつたにもかかわらず実現できなかった出産適齢の女性は、第二子の出産を選び、再度の就業中断や育児負担の増加でキャリアディベロップメントがダメージを受けることは想像に難くない。出産政策が緩和されてまだ短い期間しか経っておらず、データが十分蓄積されていないが、本稿では先行研究をサーベイし、既有的の調査データを用いて新しい人口政策が中国女性の就業に与える影響に関する実証分析を試みる。

## 一 先行研究

中国では伝統的な農家における男女の家事労働と農業生産の分業があるが、都市部では共働きが一般的であり、家事労働や家計内生産に関する研究は一九九〇年代までにはほとんど見られなかった。一九七八年の経済システム改革をきっかけに、計画経済から市場経済への転換に伴い、農村労働力が非農業分野や工業部門へと流れ、農村内部において生産資源、特に労働力資源の再配置が行われた。一方、都市部においては、女性が就業・非就業の選択、さらにはどのような就業形態を選択するか、家計にとって選択が増えたわけである。それと同時に、男女間所得格差の拡大傾向が見られ、女性の労働参加率も明らかな減少傾向が現れた。安定的に推移してきた男性労働参加率とは対照的に、都市部の女性労働参加率は一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけて大きく下落した。

このような背景のもとで、家計の行動、特に既婚女性の就業選択行動に関する研究が盛んになり、家計内生産関数に関する理論、実証研究も多くなってきた。九〇年代末期より、ゲーリー・ベッカー (Gary S. Becker) やジェイコブ・ミンサー (Jacob Mincer) をはじめとする家計経済学が中国に紹介され、関連理論を中国の状況に適合し、実証

研究も展開されてきた。なかでも、特に家計における男女の分業、都市部における女性の就業行動に関する分析が目されるようになった。

出産年齢の女性による就業の選択は、個人のライフスタイルや家計内生産だけでなく、一国の人口構造および労働力人口の推移にかかわる重要な課題であると考えられる [樋口 1991]。世界各国で、女性の就業行動や賃金の決定要因 [馬 2008]、採用における差別問題 [Benard and Correll 2010]、労働市場への参加と退出 [Chippori 1988]、出産と育児による就業の中断とその後の再就職 [Stier and Braun 2001] など、数多くの研究成果が蓄積されている。

中国では一九七〇年代から急激な人口増加を抑制する目的で「一人っ子政策」がとられたが、二〇一二年以降、中国の人口増加が減速し、高齢化が進むことで、労働力資源が逼迫するなどの構造的な問題は経済発展の妨げになっていた。女性の就業は労働市場の供給不足を緩和させる重要な潜在力であると考えられるが [嚴 2016]、伝統的な役割分担意識により、出産・育児を担っている女性が男性よりも労働市場から退出しやすい特徴がある [蔡・王 2004]。中国における女性の就業に関して、姚先国と譚嵐は制度の枠組みの下で検討するよりも実証研究を用いて都市部男女就業の不平等を検証した方が効果的であると主張し、一九八八〜二〇〇二年の中国都市部個票調査データを利用し、

線形確率モデルを用い、女性の労働参加に影響を与える要因について分析を試みた[姚・譚 2005]。教育水準などの人的資本要因のプラス効果が大きくなったこと、夫の収入のマイナス効果が弱くなったこと、離婚率の上昇と出生率の低下などから、女性の労働参加は家庭よりも女性自身の人的資本ストックに依存すると考えられる。また、女性労働参加率の低下は主として低所得家計にみられ、計画経済期における「過剰就業」が既婚女性の労働市場からの退出という形で現れたこと、所得格差の増大要因にもなったことが指摘されている。計画経済時代の名残で、中国においては女性が外で働き、就業するのが一般的であるが、その労働参加率は日本など他国のように家計所得や女性の所得率などで単純に計測することはできず、社会文化の習慣も考慮しなければならない[「2007」]。また、従来の出産制限は主に中国の「城鎮」地域、すなわち都市部と「建制鎮」に常住する女性およびその家族を対象にしていたため、「二人っ子政策」の撤廃も都市部の女性により大きな影響を及ぼすことが予想される[劉 2014]。

以上のような中国独特の状況を踏まえて、近年中国における女性就業に関する先行研究は、都市部の既婚女性あるいは出産年齢の女性にフォーカスするものが多くなった。「一人っ子政策」が見直されて以来、出産行動の変化・育児負担の増加が女性の就業行動を変える要因になりうる。

ここでは、女性就業に影響を与える要因分析に関する既存研究を見てみたい。

まず、マクロ的な要因分析に関しては以下の影響要因があげられる。

一つ目は政策的要素である。先進諸国を対象に実施された調査では、育児支援関連政策は女性の労働参加率に影響する最も重要なマクロ的要因であることが指摘されている。出産手当など補助金の提供は、女性の労働供給を増加させると同時に、出産意欲を刺激する効果が観測された[Haan and Wrohlich 2011]。また、出産後の復帰応援制度の実施[Gash 2009]や福利厚生水準の向上[Sier and Braun 2001]は出産年齢の女性の労働参加と正の相関が見られる。中国の出産制限策が緩和されて以来、女性の労働参加率[張・生 2017]と雇用の質[張・王 2017]および就業の中断[張・杜 2019]は研究者に注目され、政策の効果を重要なダミー変数として計測に用いて、他国と同じ効果が観察された。

二つ目は人口構造と社会文化や社会意識の影響である。社会文化の一般的な観念では、非市場労働を多く負担する女性は、介護・育児・家事を優先させる傾向がある。Becker [1965]の家計生産関数理論によれば、女性が就業するか否か選ぶ際に、家計全体の効用を最大化しようと、各個人の比較優位を生かすように時間を配分する傾向が強

いので、家庭と就職が衝突する際に就業を辞めやすい。そのため、出産と育児負担の増加や、高齢化の加速による介護負担感の増大などは女性の労働参加率に負の影響を及ぼすか、正規雇用より非正規雇用を選択し、所得水準を引き下げる要因になると考えられる[慕2018]。

三つ目は女性を差別しがちな職場文化である。採用・昇進・評価などにおいて女性は男性に比べ、不利な立場にある[尹2019]。特に出産政策の変更により、女性がキャリアコースを変更する可能性があり、就業を中断するリスクも高まるので、採用側の企業としては雇用コストの増加を避け、女性より男性の採用を好む傾向が強くなる[張・張2017]。王[2019]や梁・邢[2017]、石[2019]なども、アンケート調査によって、出産政策の緩和が職場における女性への差別扱いを深刻させる可能性があることを検証した。

四つ目は技術の進歩による就業形態の多様化である。都市化が進むなか、女性が家庭内生産と市場への労働供給を両立させるには、もっとフレキシブルな働き方と多様な就業形態を必要としている。情報技術の発展はこれを実現させたといえよう[Herr and Wolfrum 2012]。毛・曾[2017]は二〇一〇～二〇一三年の「中国総合社会調査」(Chinese General Social Survey, CGSS)のデータを利用し、インターネットの使用が女性全体の就業を促進する効果があると証明した。また、雇用状態別で見ると、正規雇用に対する促

進効果は自営業よりも顕著であった。女性の労働力資源を生かすには、インターネットのインフラ整備と教育の普及が必要である。

女性の労働供給に影響を与えるミクロ的な要因には、年齢、出産状況、教育水準や就業年数と直結する人的資本の蓄積、本人の所得など個人的要素と、配偶者の所得など家計的要素があげられる。

個人の出産・育児に関わる経済的な影響要因を分析したBecker [1960]をはじめ、出産と育児が女性の就業にマイナスの影響を及ぼす理論研究は数多くある。「出産の対価」理論を提起したWaldfoel [1997]は、女性が出産・育児を選ぶことは、昇給・昇進のチャンスをあきらめ、就労経験の蓄積を犠牲にすることであると主張した。近年、中国の女性就業を対象に行われた実証研究ではこの主張が検証された。張[2011]はヘックマン二段階推定法を用いて、出産する子供数が女性の労働供給と給与水準に顕著なマイナス効果を与えることを証明した。於・謝[2014]は「中国健康栄養調査」(China Health and Nutrition Survey, CHNS)のパネルデータを用いて固定効果モデルを構築し、子供を一人産むにあたって、女性の給与が七%下がることを証明した。出産によるマイナスの影響は、教育水準の高い管理職・技術職に従事している女性、または国家行政関連機関に勤務している女性により顕著に見られた。

「二人っ子政策」の全面的な実施を背景に、張・杜 [2019] はプロビット (Probit) モデルを用い、出産が都市部在住女性の就業中断に与える影響を分析したが、二回の出産による就業中断のマイナス効果は顕著であることから、出産・育児関連の法的保障やインフラ整備、人的資本の質と量の向上が必要であることを指摘した。

経済社会の発展に伴い、家計所得が上昇し、女性の就業選択に所得効果が強く現れるようになった。出産適齢期の女性が労働市場から退出する現象 [嚴 2013] や、中国の高所得層に見られる先進国型の「専業主婦化」 [馬 2009; 石塚 2014] も研究に値するが、中国の特徴として、世帯間育児支援の効果が注目されている。祖父母世代からの育児支援は女性の労働市場参加を促進する効用が見られる。杜ら [2018] は中国の幼児看護サービス市場の歴史を整理し、祖父母に育児を手伝ってもらうことで世代間の時間移動を実現したことを指摘した。また、「中国健康栄養調査」 (CHNS) 一九八九～二〇〇四年のパネルデータを用いた実証研究では、祖父母世代が孫世代の世話をすることと、若い世代の親の市場労働時間を増やし、労働参加の機会コストである育児コストを減らすことができると主張した。これらは二〇一五年の「中国総合社会調査」 (CGSS) ミクロデータ [趙ら 2020] と二〇一四年の「中国計画出産家庭発展追跡調査」データ [宋 2019] による研

究においても検証された。

出産する子供の数は女性の就業に関する分析では必要不可欠な説明変数である [Gash 2009 など] ため、出産制限の撤廃による子供数の増加が女性の労働供給に与える影響を考えるにあたって、生育制限策のない先進国・地域では、子女の性別の多様化 (いわゆる sex mix) に対する親の好みが複数の子供を産む理由になる [Westoff and Potter 1983] とされ、多国調査において、二人の同じ性別の子供を持つ親は、異なる性別の子供を持つ親に比べて三人以上の子供を生む傾向があることが見出された [Stinner and Williamson 1978]。一方、中国では性別の多様化よりも従来男の子を好む傾向が強いのは周知の通りである。二〇一六年出産制限が撤廃された後、男児志向や徐々に強まる性別の多様化への好みは二児目以降の出産を支える主因に入ると考えられる。「一人っ子政策」時代と異なり、出産制限が緩和された後、複数の子供を持つ可能性が大きくなる場合、中国の労働市場を分析するにあたっては、欧米における先行研究と同様に、操作変数法で子供数の労働供給への影響を考察することは可能である。Angrist and Evans [1998] は初産の子供の性別を操作変数として出産と労働力供給の関連性を実証した結果、子供数が女性の労働供給と負の相関があることを証明した。ただし、その影響は教育レベルの高い女性と配偶者の所得が高い女性に関しては



わずかししか観察されなかった。張[2011]も初産の子供の性別を操作変数として、二〇〇四年と二〇〇六年のCHNSデータで、子供数の増加が既婚女性、特に都市部の女性の労働供給と就業時間、給与水準に有意なマイナス効果を与えることを証明した。

## 二 出産政策の見直しと女性就業の変化

一九四九年の新中国成立から、中国における出産制限政策は幾度も変更された。一九七〇年代までの間に、労働力の再生産を急務とした「人口増加政策」が実施されていたが、急増する人口が自然資源を脅かすことが新たな懸念事項になって出産抑制が主張されるようになり、一九七九年から「一人っ子政策」が正式に導入された。少数民族等の優遇対象や、政策の実施が緩んでいた農村部など特別な状況以外、大多数を占める漢民族、とりわけ都市部在住の就業者による出産は厳しくコントロールされてきた。それに加えて、一九八一年一月に晩婚・晩産を奨励する新たな「婚姻法」が採択され、法定結婚年齢が男性二二歳、女性二〇歳まで引き上げられた。その後、「一人っ子政策」と総称される人口抑制政策は国策として法制化され、二〇〇一年の見直しまで三十数年近く実施されてきた。

二〇〇〇年代後半に入ると、人口減少の見込みや人口性

別比率の不均衡などの社会問題が深刻化してきた。また、一人当たりGDPが向上し、国民が豊かになる前に、少子高齢化が先に進んでしまうという「未富先老」の状況を避けようと、中国では「一人っ子政策」の見直しが広く検討されていた。最初の「一人っ子世代」が三〇代に入った二〇一一年に、「双独二人っ子政策」（すなわち夫婦とも一人っ子の場合、第二子の出産が認められる制度）は一部の省・地域で相次いで実施され、二〇一一年までに、この緩和策が全国レベルで普及するようになった。しかし、出生率の回復は見込めず、一〇一四歳人口の減少は止まらなかったため、続いて二〇一三年一月に開かれた第十八期中央委員会第三回全体会議（三中全会）の決定において「二人っ子政策」のさらなる緩和に関する内容が盛り込まれ、計画生育の基本的国策を堅持しながら、「単独」（片方が一人っ子である）夫婦であれば、第二子の出産を許可する「単独二人っ子政策」が決定された。しかし、二〇一五年五月末までに、全国一〇一〇万組以上の単独夫婦のうち、第二子の出産を申し出たのはわずか一四五万組に過ぎなかった。その後二〇一五年一〇月に、親の条件を問わずに第二子の出産を認める「全面二人っ子政策」は中国の「第十三期五年計画」にて決定された。それに次いで、同年の一二月に、第二子の出産奨励や産休の延長などの推奨措置も法制化され、中国は二〇一六年一月より正式に

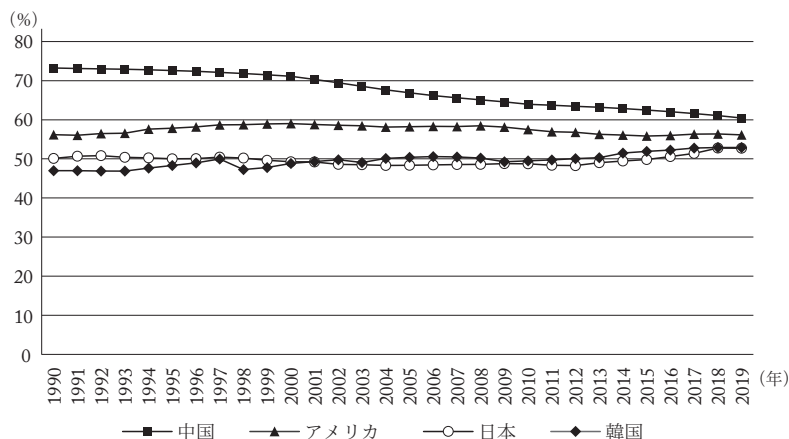


図1 女性労働参加率の国際比較

注：統計基準を統一するよう、Labor force participation rate, female (% of female population ages 15+) (modeled ILO estimate) という指標を用いた。

出所：世界銀行の統計により筆者作成。

## 「二人っ子政策」時代に入った。

出産政策の効果はまだ詳しい検証を必要とするが、客観的に見れば、出産制限が緩和されることは、特に「一人っ子政策」時代に厳しく制限されていた都市部在住の女性が以前と違う制度環境に直面し、家族のあり方、働き方、キャリアに様々な可能性と変化をもたらすことを意味する。

まず、図1に示されているように、世界銀行の統計によれば、中国における一五歳以上女性の労働参加率は九〇年代後半から下がり続け、日米など先進国との差が縮まってきた。主要経済大国の中で、アメリカの女性労働参加率は六〇%未満の水準で安定して推移してきた。韓国は起伏の波を経て、二〇一〇年以来、日本とともに上昇傾向を見せている。このように、他国の増加傾向と逆に、中国においては女性が労働市場から退出する傾向が観察されている。

この傾向は女性が就業者全体に占める割合の変化からも見られる(図2)。九〇年代以降、中国における就業者全体に占める女性の割合は下降し続け、二〇一八年には日本を下回るようになった。日本をはじめとする先進諸国においては、人口減少が主因で労働力不足が深刻化するなか、女性の労働市場への参加を促進し、人手不足を軽減しようとするさまざまな取り組みがなされている。「男女平等参加」の就業意識が浸透していると言われている中国では、女性の労働参加率が下がり続けることは注目すべき現象で

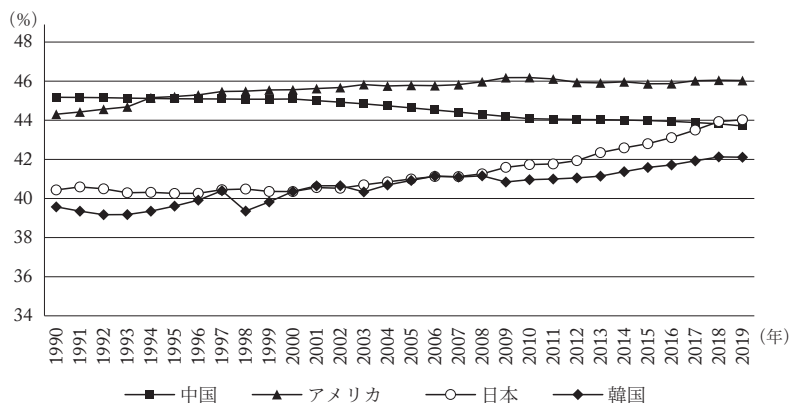


図2 主要国における就業者に占める女性の割合

注：Labor force, female (% of total labor force) という指標を用いた。  
出所：世界銀行の統計により筆者作成。

ある。その背景として、出産政策の見直し、家計所得の増加、職場環境など多くの要因が絡んでいるといえよう。中国において女性が労働市場を退出する理由として、厳格な「2013」や石塚「2014」等は所得効果と代替効果によるものであるとしている。『中国労働統計年鑑』は、二〇一六年から「家事負担」を都市部（城鎮部）における失業の理由として選択肢に入れた結果、家事や家族の面倒を見るために就業を犠牲とする女性の割合は三割を超えており、男性の十倍に相当することが分かった。しかも、これは全ての年齢層と教育水準で見られる一般的な現象となっているが、教育水準が低いほど、女性が家事負担により失業する割合が高くなる傾向も見られる。

中国国家統計局が発表した二〇一九年末現在の中国の推計人口は初めて一四億人の大台を突破し、都市化率も六〇％を上回る水準に到達するなど、中国経済はいよいよ成熟期に向かっていると判断できる。一方、いわゆる「一人っ子政策」が廃止されたにもかかわらず出生数は三年連続で前年を下回るなど、少子高齢化が急速に進展しつつある様子もうかがえる。現段階の中国は、人口ボーナスの効果が消滅しつつあり、特に労働力減少の問題が目立っている。そのため、労働人口の減少と賃金水準の上昇が問題視されるようになり、人口制度の見直しが求められている。一方、農村における余剰労働力の活用や教育水準の向上に



伴う労働力の質的向上は、生産性を高めることにつながり、中国の人口ボーナスを維持するプラスの要素になると考えられる。

### 三 実証分析

ここ十年間において、中国女性のライフスタイルや就業行動に最も大きな影響をもたらしたのは出産制限策の撤廃ではないかと思われる。「一人っ子政策」の見直しは、家計、特に既婚女性にとって選択肢が増えることを意味し、家事・育児・就業に関わる時間配分も大きく変化する可能性が生じた。出産回数が増加することで、必然的に就業時間が削られ、昇進の機会まで失いかねないことも想像できる。特に民間企業の就業者はこのような影響を受けやすい。また、仕事と家庭のバランスが取れなくなる場合は、配偶者の所得向上による所得効果が働き、就業を辞めて労働市場から退出する女性が増える可能性が出てくる。このように、出産政策が緩和された後、出産回数の増加によって中国女性の就業には主に以下の変化が生じると予想できる。

仮説 1 子どもを多く産む女性は所得が下落する可能性が高い。

仮説 2 子どもを多く産む女性は労働市場から退出する

傾向が強い。

#### (一) 推計モデルと変数の選定

前節で検討したように、子供数は親が自身の条件を考慮した自発的な意思決定の結果であり、説明変数として内生性が強い。中国文化における男子希望の伝統を考慮し、初めて生まれた子供の性別はそれ以降の出産に影響を与えるが、基本的にランダムな性質を持つので、それを操作変数にして二段階最小二乗法で内生性の問題を解決し、子供数と女性の所得水準の関連性を分析する。

$$\begin{aligned} Y_i &= \beta_0 + \beta_1 X_i + \sum_j \beta_j CV_{ij} + \varepsilon_i \\ X_i &= \alpha_0 + \alpha_1 Z_i + \sum_j \alpha_j CV_{ij} + \mu_i \end{aligned} \quad \begin{matrix} (1) \\ (2) \end{matrix}$$

方程式(1)のうち、従属変数 $Y_i$ は女性 $i$ の所得、 $X_i$ は本稿の重要な独立変数である子供数、 $CV_{ij}$ は女性 $i$ の $j$ 個目の制御変数を示す。方程式(2)は $X_i$ の内生性問題を解決するため、 $Z_i$ を操作変数と指定する。

$Z_i$ ：従属変数には賃金ではなく、全所得を使用することにした。これはインターネットの普及に恵まれ、女性の非正規就業が増加し、雇用される場合の給与所得に加え、女性の収入源が増え、女性の労働市場参入にもさまざまな形がある [Deking 2017; 毛・曾 2017] ことを考慮した結果である。また、このような就業形態の変化を反映させるた

め、伝統的なヘックマン (Heckman) の二段階推定法を取らず、「就業中」と答える女性を分析対象とする。

$CV_{ij}$ : 女性の所得に影響を及ぼす要素として、年齢、教育水準 (カテゴリー変数)、家計所得、戸籍ダミー (都市部なら1を、農村部なら0をとる)、初産年齢 (長男・長女の生年月日から母親の生年月日を引いて1を足す)、共産黨員ダミー (共産黨員であれば1を、その他の場合に0をとる)、祖父母世代による育児支援の有無 (子供の世話をするなら1を、完全にしないなら0をとる)、農業活動ダミー (非農業活動に従事する場合は1を、農業に従事する場合は0をとる)、東部・中部・西部地域在住 (それぞれ1・2・3をとるカテゴリー変数)、健康状況 (カテゴリー変数) を制御変数として使う。

$Z_i$ : Angrist and Evans [1998] と張 [2011] と同じように、最初の子の性別 (長男の場合は  $gender\_max=1$ ) を操作変数とする。

次に、子供数の増加が女性の労働市場への参加に与える影響を測るため、内生変数を含む操作変数プロビット (IV Probit) モデルを構築し、最尤推定 (MLE) する。

$$Y_{1i}^* = \alpha_0 X_i + \alpha_1 Y_{2i} + \sum \beta_{ij} CV_{ij} + u_i \quad (3)$$

$$Y_{2i} = \gamma_1 X_i + \gamma_2 Z_i + \sum \lambda_{ij} CV_{ij} + v_i \quad (4)$$

$$\Pr(Y_{1i} = 1) = \Pr(Y_{1i}^* > 0) = \Phi(\alpha_0 X_i + \alpha_1 Y_{2i} + \sum \beta_{ij} CV_{ij}) \quad (5)$$

式(3)に、 $Y_{1i}^*$ は観察されない潜在変数で、女性 $i$ が就業する場合に1を、しない場合に0をとる。 $Y_{2i}$ は内生変数で、子供数をとる。操作変数 $Z_i$ と $CV_{ij}$ 制御変数はそれぞれ回帰分析と同じ数値をとる。 $X_i$ は外生の独立要因を示す。

## (二) データに関する説明

本研究は北京大学中国社会科学調査センター (ISSS) が実施した中国家庭追跡調査 (China Family Panel Studies, CFPS) の個票データより、直近のデータであるCFPS 2018を利用する。二〇一七年のデータを集めたCFPS2018は、二〇一六年に「一人っ子政策」が撤廃された後に行われ、既存の大規模家計調査において、政策の効果がある程度反映する有数のものである。CFPSのサンプルは二五の省級地域をカバーし、一万六〇〇〇世帯の家族全員を対象にしており、中国社会・経済・人口・教育・健康の実情を反映し、学術研究と政策分析のためのデータとして信頼性が高いと評価されている。

前述二つの仮説を検証するために、本稿はCFPS2018データセットにおける未成年子女の情報がある女性とその世帯に限定し、母親を対象に回帰分析を行う。計量分析では、異常値・無回答等の欠損値を除外し、観測値を一万六三六二までに絞ったうえ、既婚女性八二九二名を対象に分

表1 データについて

変数	観測値	平均値	標準偏差	最大値	最小値
所得	5,069	12767.7	24164.59	0	363600
年齢	5,069	37.79996	9.61206	17	63
就業状況	5,069	0.7466956	0.4349467	0	1

表2 女性が就業しない理由

就業しない理由	人数	%
必要ない・したくない	54	3.64
家族の面倒を見る（出産・育児・家事など）	1,140	76.77
定年退職	7	0.47
年を取って（主に農業）活動ができなくなった	7	0.47
障害・疾患で働けない	91	6.13
相応しい仕事が見つからない	72	4.85
通学・トレーニング中	16	1.08
その他	98	6.60
合 計	1,485	100.00

析を行う。さらに、出産年齢を一八〜五〇歳に絞り、五〇六九名の女性を中心にその就業状況を考察する（表1）。この五〇六九名の女性のうち、労働市場から退出したのは一四八五名で、その七六・七七%が出産・育児など家族の面倒を見ることを理由に労働市場からの退出を選んだのである。この値は全国を対象にした労働年鑑の結果とほぼ一致している（表2）。

### (三) 実証研究および結果

#### (1) 子供数が女性就業に与える影響

操作変数を入れるプロビットモデルは二段階法で、まず女性が持つ子供数に影響する要素を測る。Stata14.0のファーストステージの結果は表3の通りになる。

この結果において、四点が注目値する。まず、最初の子が長男の場合（初子の性別＝1）、子供数が増える可能性は長女の場合より二四%低いという統計上の証拠が得られた。また、教育水準は数字の逆順番になるので、負の相関で有意という結果は、教育レベルの高い女性ほど、子供を多く持つ傾向が低いと解釈できる。また、農業従事者（農作業＝0）の戸籍が農村部にある場合（農村部戸籍＝0）は都市部の非農業部門労働者より子供数が多いことは、よく観察される中国の事情と一致する。最後に、祖母世代による育児支援は微小ながら、複数の子供がいる場

表3 操作変数法プロビットモデル第一段階の結果

第一段階回帰分析				Number of obs = 5,069 F (17, 5051) = 65.88 Prob > F = 0.00 R-squared = 0.18 Adj R-squared = 0.18 Root MSE = 0.78		
子供数	Coef.	ロバスト 標準誤差	t	P> t	[95% Conf.	Interval]
初子の性別	-0.24	0.02	-10.96	0.00	-0.29	-0.20
年齢	-9.21	1.25	-7.36	0.00	-11.67	-6.76
年齢対数の平方	1.71	0.18	9.47	0.00	1.36	2.07
教育水準	-0.61	0.04	-13.63	0.00	-0.70	-0.52
妻以外の家計所得	0.06	0.01	4.72	0.00	0.03	0.08
初産の年齢	-3.21	0.12	-26.29	0.00	-3.45	-2.97
戸籍ダミー	-0.16	0.03	-5.42	0.00	-0.22	-0.10
共産党員ダミー	0.04	0.06	0.73	0.47	-0.07	0.15
農作業ダミー	-0.22	0.03	-8.76	0.00	-0.27	-0.17
昼間育児支援ダミー	0.08	0.03	2.53	0.01	0.02	0.14
全日育児支援ダミー	0.18	0.03	5.59	0.00	0.11	0.24
中部地域ダミー	-0.01	0.03	-0.32	0.75	-0.07	0.05
西部地域ダミー	-0.15	0.03	-5.38	0.00	-0.20	-0.09
健康状態ダミー 1	0.00	(略)				
健康状態ダミー 2	0.05	0.04	1.03	0.30	-0.04	0.13
健康状態ダミー 3	0.06	0.04	1.45	0.15	-0.02	0.15
健康状態ダミー 4	-0.04	0.04	-1.08	0.28	-0.11	0.03
健康状態ダミー 5	-0.15	0.04	-0.33	0.74	-0.10	0.07
健康状態ダミー 6	0.00	(略)				
_cons	23.10	2.34	9.89	0.00	18.52	27.68

合において、祖父母世代からの育児支援がより多く、より一般であると考えられる。

二段階操作変数法の分析結果から、子供数は女性の就業状態に10%有意水準で三五%のマイナス影響を与えることが分かった(表4)。年齢の増加につれて、女性が職場に復帰することも多い。女性の就業を有意に促進する要因として、祖父母世代による育児関連支援の寄与は大きい。また、政府機関や学校・研究機関など公的機関の就業者は仕事と比較的に安定しており、出産によるキャリア中断も少ないという一般的な認識を裏付けているが、共産党員という身分もプラスに働いていることが分かる。農業活動に従事する女性(農作業10)と比べると非農部門の就業者は出産で労働市場を一時的に退出する可能性が低く出ている。さらに、西部地域の女性は東部地域より、仕事を継続する傾向が見

表4 操作変数法プロビットモデル第二段階の結果

内生変数のある二段階プロビット				Number of obs = 5,069 Wald chi2 (17) = 513.38 Prob>chi2 = 0.0000		
	Coef.	ロバスト 標準誤差	t	P> t	[95% Conf.	Interval]
子供数	-0.35	0.17	-2.07	0.04	-0.68	-0.02
年齢	14.66	2.73	5.37	0.00	9.31	20.01
年齢対数の平方	-1.56	0.43	-3.58	0.00	-2.41	-0.71
教育水準	-0.14	0.13	-1.04	0.30	-0.40	0.12
妻以外の家計所得	0.01	0.02	0.35	0.73	-0.04	0.06
初産の年齢	-2.41	0.58	-4.12	0.00	-3.55	-1.26
戸籍ダミー	-0.21	0.06	-3.39	0.00	-0.33	-0.09
共産党員ダミー	0.57	0.12	4.72	0.00	0.33	0.81
農作業ダミー	0.42	0.06	7.01	0.00	0.30	0.54
昼間育児支援ダミー	0.45	0.06	7.40	0.00	0.33	0.58
全日育児支援ダミー	0.42	0.07	6.26	0.00	0.29	0.55
中部地域ダミー	-0.06	0.05	-1.13	0.26	-0.16	0.04
西部地域ダミー	0.12	0.06	2.16	0.03	0.01	0.23
健康状態ダミー 1	0.00	(略)				
健康状態ダミー 2	0.07	0.08	0.91	0.36	-0.08	0.23
健康状態ダミー 3	0.21	0.08	2.64	0.01	0.05	0.37
健康状態ダミー 4	0.08	0.07	1.23	0.22	-0.05	0.22
健康状態ダミー 5	0.12	0.08	1.40	0.16	-0.05	0.28
健康状態ダミー 6	0.00	(略)				
_cons	-23.61	5.70	-4.14	0.00	-34.78	-12.44
Wald test of exogeneity: chi2 (1) = 2.16				Prob>chi2 = 0.1418		

られる。それは石塚 [2014] などが指摘した先進地域における専業主婦化の流れと合致し、女性就業に対する家計の所得効果によるものであると考えられる。

(2) 子供数が女性の所得水準に与える影響

ここでは、まず子供数の内生性を考慮せず、所得水準に対して回帰分析を試み、結果を表5に示した。

この場合において、子供数と所得水準は1%で有意な負の相関を示し、仮説1が成り立つことを証明した。また、妻以外の家計所得も同じマイナス相関になっている。内生性問題を解決するため、以下では一人目の子供の性別を操作変数として導入する。段階1は前記のプロビットモデルと同じく操作変数法で、結果も同じであるので、結果表を略す。

子供数は所得と5%の有意水準で負の相関を示す(表6)。女性が育児・家事を理由に労働市場から退出

表5 重回帰分析結果

重回帰分析				Number of obs = 5,069 F (17, 5051) = 275.93 Prob>F = 0 R-squared = 0.4331 Root MSE = 3.7203		
所得水準	Coef.	ロバスト 標準誤差	t	P> t	[95% Conf. Interval]	
子供数	-0.35	0.06	-5.00	0.00	-0.47	-0.23
年齢	32.65	5.48	5.96	0.00	21.91	43.31
年齢対数の平方	-4.31	0.80	-5.52	0.00	-5.95	-2.83
教育水準	0.15	0.22	0.70	0.41	-0.27	0.58
妻以外の家計所得	-0.33	0.05	-5.74	0.00	-0.45	-0.22
初産の年齢	-1.37	0.64	-2.16	0.03	-2.62	-0.12
戸籍ダミー	1.12	0.16	7.17	0.00	0.01	1.42
共産党員ダミー	1.01	0.26	3.05	0.00	0.50	1.53
農作業ダミー	5.54	0.13	44.25	0.00	5.30	5.79
昼間育児支援ダミー	1.33	0.15	0.74	0.00	1.03	1.63
全日育児支援ダミー	1.04	0.14	7.35	0.00	0.77	1.32
中部地域ダミー	-0.33	0.14	-2.30	0.02	-0.61	-0.04
西部地域ダミー	-0.55	0.13	-4.20	0.00	-0.01	-0.30
健康状態ダミー1	0.00	(略)				
健康状態ダミー2	0.37	0.19	1.90	0.04	0.00	0.75
健康状態ダミー3	0.37	0.11	1.90	0.04	0.00	0.74
健康状態ダミー4	0.52	0.16	3.29	0.00	0.21	0.04
健康状態ダミー5	0.37	0.20	1.91	0.06	-0.01	0.76
健康状態ダミー6	0.00	(略)				
_cons	-51.14	10.35	-4.94	0.00	-71.44	-30.04

した場合、配偶者の所得や家計所得に頼るしかないのが一般的である。逆に、配偶者や家計所得水準が十分であれば、女性が育児にもっと注力し、専業主婦になることもありうる。このような推測は、子供数と妻以外の家族の所得が母親である既婚女性の所得と負の相関を示す結果によって裏付けられている。また、非農業に従事する場合や沿海地域に住している場合は女性の所得にとって有利であることも中国における一般常識と合致している。

次に、労働市場に参加する女性の所得水準に影響する諸要素を見るため、就業中の女性だけを選び、さらに計測してみた。その結果を表7と表8に示す。

第一段階の重回帰分析では、最初に男子が生まれる場合（初子の性別＝1）、二人目以降の子を産む割合が低いという点で前の分析と一致する。また、この場合、祖父母からの



表6 操作変数法二段階回帰分析の結果

操作変数法二段階回帰分析				Number of obs = 5,069 Wald chi2 (17) = 4467.05 Prob>chi2 = 0.0000 R-squared = 0.4251 Root MSE = 3.7390		
所得水準	Coef.	ロバスト 標準誤差	t	P> t	[95% Conf. Interval]	
子供数	-0.91	0.44	-2.00	0.04	-1.76	-0.05
年齢	27.50	6.70	4.06	0.00	14.20	40.71
年齢対数の平方	-3.43	1.01	-3.15	0.00	-5.57	-1.30
教育水準	-0.19	0.35	-0.56	0.58	-0.07	0.41
妻以外の家計所得	-0.30	0.06	-4.71	0.00	-0.43	-0.18
初産の年齢	-3.17	1.54	-2.06	0.04	-6.18	-0.16
戸籍ダミー	1.03	0.17	6.04	0.00	0.69	1.36
共産党員ダミー	1.03	0.27	3.07	0.00	0.51	1.55
農作業ダミー	5.42	0.16	33.63	0.00	5.10	5.74
昼間育児支援ダミー	1.30	0.16	0.77	0.00	1.07	1.69
全日育児支援ダミー	1.15	0.16	7.01	0.00	0.83	1.47
中部地域ダミー	-0.33	0.14	-2.35	0.02	-0.62	-0.06
西部地域ダミー	-0.64	0.14	-4.30	0.00	-0.93	-0.35
健康状態ダミー1	0.00	(なし)				
健康状態ダミー2	0.40	0.19	2.07	0.03	0.02	0.70
健康状態ダミー3	0.39	0.19	2.09	0.04	0.02	0.77
健康状態ダミー4	0.50	0.16	3.10	0.00	0.10	0.02
健康状態ダミー5	0.36	0.20	1.04	0.07	-0.02	0.75
健康状態ダミー6	0.00	(略)				
_cons	-30.30	14.36	-2.67	0.00	-66.44	-10.16

育児支援の有無、地域による違いはほとんど見られないことも注目に値するが、出産する子供の数は教育水準とのマイナス相関がみられたことも興味深い。

就業している女性の所得水準に対し、子供数の影響は有意でなくなつたが、負の傾向を示している。ここでは、操作変数で内生性をコントロールしたが、貧困な家庭と裕福な家庭という所得の両極端にある家庭は複数の子供を持つ傾向があるので、子供数と所得の線型相関は見られない。妻以外の家計所得が女性の収入との間に、有意なプラス相関を呈しており、家計所得や家計の経済的サポートが女性の育児と仕事の両立を支え、これでベビシッターなどのサービスを購入することも考えられる。また、都市部と農村部の二元戸籍制度にも影響され、非農業部門の就職と都市部在住の女性の全体的な所得水準は農村部女性のそれよ

表7 就業中の女性の所得水準に関する操作変数法回帰分析結果

操作変数法回帰分析第一段階				Number of obs = 1,861 F (17, 1843) = 21.87 Prob > F = 0.0000 R-squared = 0.2072 Adj R-squared = 0.1999 Root MSE = 0.6567		
子供数	Coef.	ロバスト 標準誤差	t	P> t	[95% Conf. Interval]	
年齢	-1.61	1.76	-0.91	0.36	-5.07	1.86
年齢対数の平方	0.56	0.26	2.18	0.03	0.05	1.06
教育水準	-0.50	0.07	-7.34	0.00	-0.63	-0.36
妻以外の家計所得	0.05	0.02	3.12	0.00	0.02	0.08
初産の年齢	-2.83	0.20	-14.14	0.00	-3.23	-2.44
戸籍ダミー	-0.13	0.03	-3.82	0.00	-0.19	-0.06
共産党員ダミー	0.04	0.06	0.65	0.52	-0.08	0.15
農作業ダミー	-0.20	0.05	-3.94	0.00	-0.30	-0.10
昼間育児支援ダミー	0.07	0.04	1.62	0.11	-0.01	0.15
全日育児支援ダミー	0.18	0.04	3.98	0.00	0.09	0.26
中部地域ダミー	0.00	0.04	0.12	0.91	-0.07	0.08
西部地域ダミー	-0.10	0.04	-2.55	0.01	-0.17	-0.22
健康状態ダミー 1	0.00	(なし)				
健康状態ダミー 2	0.00	0.07	7.00	0.94	-0.14	0.13
健康状態ダミー 3	0.05	0.07	0.76	0.45	-0.08	0.18
健康状態ダミー 4	-0.02	0.06	25.00	0.80	-0.13	0.10
健康状態ダミー 5	0.03	0.07	0.42	0.68	-0.10	0.16
健康状態ダミー 6	0.00	(略)				
初子の性別	-0.19	0.03	-6.26	0.00	-0.25	-0.13
_cons	9.44	3.34	2.83	0.01	2.89	15.99

り高いという結果は、中国の地域的狀況と特徴を表したといえよう。この場合においても、とりわけ祖父母世代の育児支援がポジティブな役割を果たしている。

#### (四) 職場における女性就業の課題

中国では、女性が結婚・出産後も仕事を続けるのが普通で、労働時間も男性と変わらないことで知られているが、経済成長に伴う家計所得の増加、出産政策の見直しによって、女性の就業にも変化の兆しが出ていることは本稿の実証研究によって検証された。女性の就業に変化をもたらす要因として、職場環境に対する考察も重要になるが、本稿ではデータの制約もあり、検証は今後の研究課題にしたい。ここでは、中国における関連調査の結果を参照し、実証研究とあわせながら見ていきたい。

近年、出産および第二子の出産に

表8 就業中の女性の所得水準に関する二段階回帰分析結果表

操作変数法二段階回帰分析 (2SLS)				Number of obs = 1,861 Wald chi2 (17) = 511.61 Prob>chi2 = 0 R-squared = 0.2441 Root MSE = .87058		
所得水準	Coef.	ロバスト 標準誤差	t	P> t	[95% Conf. Interval]	
子供数	-0.15	0.22	70.00	0.49	-0.57	0.27
年齢	16.13	2.97	5.44	0.00	10.31	21.94
年齢対数の平方	-2.37	0.43	-5.52	0.00	-3.21	-1.53
教育水準	0.15	0.13	1.13	0.26	-0.11	0.41
妻以外の家計所得	0.11	0.03	4.05	0.00	0.06	0.17
初産の年齢	0.36	0.62	0.58	0.56	-0.85	1.57
戸籍ダミー	0.34	0.05	6.83	0.00	0.25	0.44
共産党員ダミー	0.22	0.07	2.95	0.00	0.07	0.36
農作業ダミー	0.57	0.09	5.98	0.00	0.38	0.75
昼間育児支援ダミー	0.15	0.05	2.90	0.00	0.05	0.25
全日育児支援ダミー	0.12	0.07	1.68	0.09	-0.02	0.26
中部地域ダミー	-0.22	0.05	-4.16	0.00	-0.33	-0.12
西部地域ダミー	-0.16	0.05	-3.04	0.00	-0.26	-0.06
健康状態ダミー1	0.00	(なし)				
健康状態ダミー2	0.31	0.11	2.79	0.01	0.09	0.53
健康状態ダミー3	0.30	0.11	2.60	0.01	0.07	0.52
健康状態ダミー4	0.34	0.10	3.36	0.00	0.14	0.54
健康状態ダミー5	0.16	0.11	1.42	0.16	-0.06	0.39
健康状態ダミー6	0.00	(略)				
_cons	-20.30	5.67	-3.58	0.00	-31.40	-9.20

よる育児負担の増加を機に仕事を辞め、労働市場から退出する女性が増えていることは、多くの調査やデータで示されている。中国の大手人材派遣会社である「智聯招聘」の調査によれば、被調査女性の約四割が出産後に仕事を辞めたいと考えているようである。また、一二・八四%の未婚女性が昇進のために現段階では出産や第二子の出産をあきらめたり遅らせたりしていることが明らかになった。

「智聯招聘」による「出産前後の職場環境調査」では、二〇一二年当時、調査対象である女性の六八・六一%が出産後の育児負担などで転職を考えていると答えたが、その一七・三六%は出産後実際に転職をしたとの結果があった。また、出産による就労への影響として、子どもの健康が七四・四四%、教育問題が六三・六一%、生活費支出による家計の負担が四八・一七%、家庭と仕事

との両立の困難さが四六・一二%、家事が三六・三一%となっている(複数回答)。仕事と家庭の両立に関わる項目として、八割近くの男性は、妻が仕事であげた成果が自分を超えてもかまわないと考えているのに対して、二七・八四%の女性は、自らの仕事の成功が夫婦関係に悪影響を及ぼすことを心配しているという結果も出ている。これと関連して、出産前に比べて「時間的に融通の利く仕事に従事したい」「所定労働時間以外の残業がない仕事をしたい」など、女性が職場に求めるものも変化しつつある。一方で「高いポストにつきたい」「辛くても自分が好きな仕事をしたい」など、仕事志向の女性の割合は減少している。また通勤時間の短縮も重要視されるようになり、通勤時間が長い女性の六四・七九%が転職を考えていると回答している。このような若い世代における「保守的」な考え方は本研究において観察された女性の専業主婦化の増加と一致しており、この傾向はすでに多くの研究で問題視されているが、その社会的経済的影響に注目すべきであろう。

## おわりに

本稿では個票データを用いた実証分析によって中国における「一人っ子政策」の撤廃をメインとした出産政策の変化が女性の就業に与える影響を見てきたが、女性が出産す

る子供数に対する教育水準の向上及び長男がいる場合のマインナス効果、戸籍と地域差などが観察された。また、家計所得が貧困と裕福の両極端にある家計は複数の子供を持つ傾向が強いことは、農業従事者に就業の中断が多く見られること、先進地域における家計所得の増加による所得効果による専業主婦化の傾向が見られることと関連していると考えられる。最も特徴的なのは祖父母による育児サポートによるプラス効果であるが、日本や欧米などの先進国に比べ、中国型の家族文化は社会の育児支援機能を補足し、女性の就業を促進する要因とされている。今後高齢化の加速に伴い、介護の負担が重くなることは女性の就業を妨げる要因になることも予想できよう。

中国における出産政策の見直しからまだそれほど時間が経過しておらず、様々な制約があるなかで、本研究ではまだ十分な議論を展開できていない。データの充実、研究期間の拡大など、今後の研究課題として残されている。

## 注

〈1〉 子供の生年から調査対象の生年を引いて一を足すと出産時の年齢が得られる。その出産時の年齢を一八〜五〇歳に絞り、文中の記述統計は現在の年齢を表示する。

〈2〉 智聯招聘「中国女性職場現状調査報告」各年度より。

直近の資料として「110110中国女性職場現状調査報告」

(<http://finance.hubei.com.cn/system/2020/03/27/100254458.shtml>) や参照せよ。

## 参考文献

### 〈邦語〉

- Angrist, J. and W. Evans 1998 “Children and Their Parents’ Labor Supply: Evidence from Exogenous Variation in Family Size,” *American Economic Review*, Vol. 88, No. 3, pp. 450–477.
- Becker, G. S. 1960 “An Economic Analysis of Fertility,” *NBER Chapters*, Vol. 135, No. 1, pp. 94–111.
- Becker, G. S. 1965 “A Theory of the Allocation of Time,” *The Economic Journal*, Vol. 75, No. 299, pp. 493–517.
- Benard, S. and S. J. Correll 2010 “Normative Discrimination and the Motherhood Penalty,” *Gender and Society*, Vol. 24, No. 5, pp. 616–646.
- Chiapporti, Pierre-André 1988 “Nash-Bargained Households Decisions,” *International Economic Review*, Vol. 29, No. 4, pp. 791–796.
- Derling, L. J. 2017 “Broadband in the Labor Market: The impact of residential high-speed internet on married women’s labor force participation,” *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 70, No. 2, pp. 451–482.
- Esping, A. G. 1999 *Social Foundations of Postindustrial Econo-*

*mies*, Oxford University Press.

- Gash, V. 2009 “Sacrificing Their Careers for Their Families? An Analysis of the Penalty to Motherhood in Europe,” *Social Indicators Research*, Vol. 93, No. 3, pp. 569–586.
- Haan Peter and Katharina Wrohlich 2011 “Can Child Care Policy Encourage Employment and Fertility?: Evidence from a Structural Model,” *Labour Economics*, Volume 18, Issue 4, pp. 498–512.
- Heckman, J. J. 1976 “The Common Structure of Statistical Models of Truncation, Sample Selection and Limited Dependent Variables and a Simple Estimator for Such Models,” *NBER Chapters*, Vol. 5, No. 4, pp. 475–492.
- Herr, J. L. and C. D. Wolfgram 2012 “Work Environment and OPT-out Rates at Motherhood across High-Education Career Paths,” *ILR Review*, Vol. 65, Issue 4, pp. 928–950.
- Ster, H. and M. Braun 2001 “Welfare Regimes, Family-Supportive Policies, and Women’s Employment along the Life-Course,” *American Journal of Sociology*, Vol. 106, No. 6, pp. 1731–1760.
- Stinner, W. F. and N. E. Williamson 1978 “Sons or Daughters: A Cross-Cultural Survey of Parental Preferences,” *Journal of Marriage and Family*, Vol. 40, No. 2, pp. 430–431.
- Waldögel, J. 1997 “The Effect of Children on Women’s Wages,” *American Sociological Review*, Vol. 62, No. 2, pp. 209–217.

Westoff, C. F. and R. G. Potter 1963 *Third Child*, Princeton University Press.

〈日本語〉

- 石塚浩美 2010 『中国労働市場のジェンダー分析——経済・社会システムからみる都市部就業者』勁草書房
- 石塚浩美 2014 「中国における先進国型の「専業主婦」と女性就業にかんする実証分析——二〇〇六年および二〇〇八年の中国総合社会調査CGSSデータを用いた分析」『大原社会問題研究所雑誌』No.6六七、五一—七〇頁
- 嚴善平 2013 「中国における少子高齢化とその社会経済への影響——人口センサスに基づく実証分析」(特集 中国習近平体制下の成長軌道を描く)『JRIレビュー』Vol.3, No.4、一一—四一頁
- 丁紅衛 2016 「中国における家計内生産関数の応用」『経済科学』第六三巻第四号、三七—四一頁
- 樋口美雄 1991 『日本経済と就業行動』東洋経済新報社
- 馬欣欣 2008 「中国における雇用調整と再就職後の賃金の男女格差——二〇〇二年中国都市家計調査を利用した実証分析」『日本労働研究雑誌』二〇〇八年特別号・二〇〇七年労働政策研究会議報告 雇用システムの変化と労働法の再編、一〇四—一一九頁
- 馬欣欣 2009 「中国都市部における既婚女性の労働供給の規定要因」『アジア研究』五五巻三号、三五—五四頁
- 劉家敏 2014 「見直しが進む中国の計画出産政策——「単独二胎」の全面実施と更なる緩和の可能性」みずほ総合研究

所 <https://www.mizuhobank.co.jp/publication/research/pdf/insight/as140327.pdf>(二〇一〇年五月二〇日最終アクセス)

〈中国語〉

- 蔡昉・王美艶 2004 「中国城镇劳动参与率的变化及其政策含义」『中国社会科学』二〇〇四年第四期、六八—七九頁
- 沈可・章元・鄒萍 2012 「中国女性劳动参与率下降的新解释——家庭结构变迁的视角」『人口研究』第三六巻五号、一七一—二九頁
- 丁紅衛 2007 『经济发展与女性就业——亚洲典型国家实证研究』中国市場出版社
- 杜鳳蓮・張胤鈺・董曉媛 2018 「兒童照料方式对中国城镇女性劳动参与率的影响」『世界经济文匯』二〇一八年第三期、五一—二二頁
- 馮其雲・朱彤 2013 「貿易開放与女性劳动参与率——基于省级面板数据的经验研究」『南開經濟研究』二〇一三年第四期、一四—一五四頁
- 梁墨・邢可 2017 「全面開放二孩后女性的就業歧視現狀的實証調查」『法制与社会』二〇一七年第二三期、一六九—一七〇頁
- 李樹茁・閆紹華・李衛東 2011 「性別偏好視角下的中国人口转变模式分析」『中国人口科学』二〇一一年第一期、一六—二五頁
- 馬靜 2011 「女性劳动参与率影响因素的实证分析」復旦大學修士學位論文
- 毛宇飛・曾湘泉 2017 「互聯網使用是否促進了女性就業



——基于CGSS数据的經驗分析』《經濟學動態》二〇一七年第六期、二一一—二二一頁

慕戎璋 2018 「老齡化背景下家庭照護对女性就業的影響探究」東北財經大學修士學位論文

石雷 2019 「女性就業歧視的原因及对策分析」《中国集体經濟》二〇一九年第七期、一五五—一五七頁

宋月萍 2019 「照料責任的家庭內化和代際分担——父母同住对女性勞動參與的影響」《人口研究》第四三卷三號、七八—八九頁

王亞萍 2019 「全面二孩政策对城市女性就業影響的研究」蘭州財經大學修士學位論文

嚴善平 2016 「中国城鄉就業率的变化与決定因素——基于一九八八—二〇一〇年中国城鎮收入調查数据的实证分析」《勞動經濟研究》二〇一六年第三期、八三一—一〇二頁

尹鳳先 2019 「論当前社会女性就業存在的問題及解决的策略」《佳木斯職業學院學報》二〇一九年第八期、四三—四四頁

姚先国·譚嵐 2005 「家庭收入与中国城鎮已婚婦女勞動參與決策分析」《經濟研究》二〇〇五年第七期、一八一—二七頁

於嘉·謝宇 2014 「生育对我国女性工資率的影響」《人口研究》第三八卷一號、一八一—二九頁

張川川 2011 「子女數量对已婚女性勞動供給和工資的影響」《人口与經濟》二〇一一年第五期、二九—三五頁

張同全·張珏軍 2017 「全面二孩政策对女性就業的影響

——基于企業人工成本中介效應的分析」《人口与經濟》二〇一七年第五期、一一—二一頁

張樺樺·杜玉帆 2019 「全面二孩」政策背景下生育对城鎮女性職業中斷的影響研究」《華東師範大學學報》(哲学社会科学版)二〇一九年第一期、一五九—一六八頁

張樺樺·生光旭 2017 「全面二孩政策背景下的城鎮女性勞動參與——理論、实证与政策框架」《華東師範大學學報》(哲学社会科学版)二〇一七年第四期、一二—一二二頁

張樺樺·王利華 2017 「全面二孩」政策对城鎮女性就業質量的影響」《上海大學學報》(社会科学版)二〇一七年第五期、一一六—一二〇頁

趙寧·李永傑 2015 「貿易全球化对女性勞動參與率的影響」《中国人口科学》二〇一五年第四期、八五—九四、一三〇頁

趙鋒·張增敏·陳增賢 2020 「育兒对已婚女性就業的影響——基于代際分担的調節效用」《西南石油大學學報》(社会科学版)第二二卷第一期、二六—三三頁

鄭恒 2003 「对中国女性勞動參與率變動的經濟分析」浙江大學修士學位論文